

マンスリー・レビュー

2026.5



三井住友銀行

企画
編集 日本総合研究所

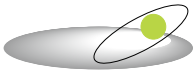
CONTENTS

視点	現実の問題となる「地球温暖化」への備え 日本総合研究所 調査部 大嶋秀雄 …	1
経済トピックス	逆風に直面するわが国経済 日本総合研究所 調査部 松田健太郎 …	2
社会トピックス	性別役割分業意識の解消に向けて 日本総合研究所 調査部 井上恵理菜 …	4
アジアトピックス	アジアの輸出構造高度化は停滞 日本総合研究所 調査部 細井友洋 …	6
KEY INDICATORS	8

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客さまのご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊行および弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



現実の問題となる「地球温暖化」への備え

地球温暖化が進むなか、世界各地で異常気象や災害などが頻発し、社会インフラのき損や農作物の生育不良、住民の健康被害など様々な問題を引き起こしています。わが国でも、夏場を中心に著しい高温が頻発しているほか、深刻な渇水や記録的短時間大雨警報の多発など、極端な気象事象が目立つようになってきています。

こうした地球温暖化に起因する災害等の被害を防止・軽減する対策を「適応策」と呼びます。地球温暖化に歯止めがかけられないなか、世界的に適応策の重要性が増しています。わが国政府は、総合的かつ計画的に適応策を推進するために「気候変動適応計画」を策定しており、本年度は5年ごとの見直しの年に当たります。本年2月には、同計画の見直しに向けて「気候変動影響評価報告書」が公表され、優先的に対応すべき事象として、農業分野では米の収量・品質低下やリンゴ等果樹の栽培適地の変化、水資源分野では渇水の増加や農業用水の不足、自然災害では洪水・土砂災害の増加、健康分野では熱中症の増加などが挙げられています。米の収量低下はいわゆる「令和の米騒動」に波及しましたし、熱中症の増加を受けて昨年6月には企業に対して職場での熱中症対策が義務化されました。また、サプライチェーンを通じて、海外で発生した自然災害等の影響がわが国に及ぶことも珍しくありません。このように地球温暖化は現実の問題となっており、わが国として適応策の強化が急務となっています。

地球温暖化の抑止には温室効果ガス排出量を実質ゼロ（脱炭素）にする必要がありますが、現時点では脱炭素を実現する道筋はみえておらず、少なくとも今後数十年は地球温暖化が進むことが想定されます。そのため適応策は、眼前の問題への対応だけでなく、長期的な観点で検討する必要があります。加えて、他の社会課題との関連も無視できません。とりわけわが国では、高齢化との関連が重要となります。高齢者は熱波や災害などにぜい弱であり、今後、高齢化と地球温暖化が進むにつれ、高齢者の被害が増加する恐れがあります。また、わが国では社会インフラの老朽化が問題になっていますが、防災機能が低下すれば、災害等の被害が深刻化することになります。適応策を検討するうえでは、短期的な災害等への備えだけでなく、長期的な観点で、他の社会課題との関連も踏まえて、対策を検討していく必要があるといえます。

適応策は、防災機能の強化など、政府・自治体に取り組むべき分野が多いものの、実際に気候変動の影響を受ける事業者や個人における取り組みも重要です。例えば、事業者は、事業継続計画（BCP）や職場の熱中症対策など自社の適応策の強化に加えて、適応関連の製品・サービスの開発・販売など、ビジネスを通じて適応策を社会に広く普及させることが期待されます。一方、個人においても、自身や家族の防災対策だけでなく、地域コミュニティの防災・災害対応能力の強化などにも貢献することが期待されます。

しかし、いくら万全を期そうとも適応策には限界があります。そうした取り組みと並行して温室効果ガスの排出削減を着実に進め、地球温暖化を抑える努力を継続する重要性に変わりないことはいうまでもありません。（大嶋）

■ 逆風に直面するわが国経済

2025年を振り返ると、春先からの米国トランプ政権による関税引き上げで世界経済への逆風が強まり、わが国経済も下振れは避けられないとの見方が当初は大勢でした。しかしながら、様々な理由により、実際にはそうした事態に至りませんでした。

以下では、わが国経済が逆風下でも持ちこたえた背景について整理したうえで、先行きのリスクと課題について検討しました。

外部環境や企業の行動変化が追い風

わが国の実質GDP成長率は、2025年10～12月期に前期比年率+1.3%と底堅く推移し、年度を通して前年比+1%近い成長となる見込みです。トランプ関税という重しがあるにもかかわらず、景気が腰折れしなかった背景として、以下の2点が指摘できます。

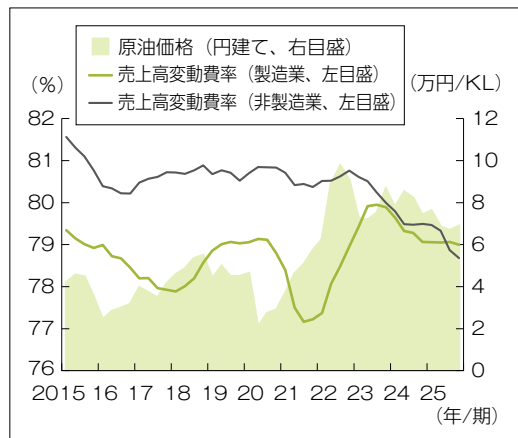
第1に、輸出を取り巻く外部環境が大きく悪化しなかったことです。わが国の主要な輸出品目を構成する自動車などの世界的な需要が拡大局面にあったほか、旺盛な人工知能（AI）関連の需要拡大により米国をはじめとする世界経済は堅調さを維持しました。これを受けて、米国向け輸出が当初想定されたほど減少しなかったほか、その他の国向けも物価の騰勢鈍化による実質所得の回復などを背景に総じて堅調に推移しました。この間、円安の進行が関税率の引き上げによる輸出企業への減益圧力を相殺したこともプラスに寄与しました。円安は輸入企業には減益要因ですが、原油などの資源価格の下落が企業の変動費を縮小させ、収益を押し上げた面もあります（図表1）。

第2に、デフレからの脱却や供給制約の強まりなどに直面した企業の行動変化です。物価上昇の定着に伴い、企業の売上高や営業利益などが増加しやすくなるなかで、値上げによる増益などを受けて企業の景況感は総じて改善傾向を維持しました。こうしたなか、企業は中長期の先行きを見据えた投資姿勢を明確化しています。日銀短観の3月調査によると、2025年度の設備投資計画（ソフトウェア含む、土地投資除く、全規模・全産業）は前年度比+7.8%と高い伸びを維持し、人手不足に対応するための省人化・省力化投資、AI関連などの成長分野への投資や必要不可欠な更新投資など、景気動向に左右されにくい投資が着実に実施されています。

持続的な成長を揺るがすリスク

先行きを展望すると、関税影響の一巡や企業の投資姿勢の維持に加え、賃上げ

図表1 売上高変動比率と原油価格



(資料) 財務省、Bloomberg L.P.を基に日本総合研究所作成
(注) 変動費=売上高-営業利益-人件費-減価償却費。売上高変動比率は、全規模ベースで後方4期移動平均。

の浸透やインフレ率の鈍化による家計の持ち直しも相まって、わが国経済は基本的に底堅く推移する見込みです。しかし、景気回復シナリオを頓挫させ得るリスクが増大しつつある点には注意が必要です。

まず、中東情勢の緊迫化により原油価格の高騰が長期化するリスクが挙げられます。2月末以降、米国・イスラエルとイランの対立激化から原油供給への減少懸念が強まり、WTI原油先物価格は1バレル100ドル超で推移する場面もみられます。原油などの資源価格の上昇は、家計には物価高の再燃を通じて購買力の低下を招くとともに、企業には原材料費やエネルギーなどの変動コストを押し上げ、収益の下押しに作用します。試算によれば、仮に原油価格が120ドル台で推移した場合、足元で2%割れの水準まで低下している生鮮食品を除く消費者物価は、1%ポイント超上振れる見込みです。先行き、紛争当事国の思惑が折り合わず混乱が長期化すれば、原油を起点とする各種価格の上昇・高止まりが景気の大きな逆風となる可能性も否定できません。

外的要因だけでなく、国内の供給制約という構造的な要因が一段と強まるリスクも要注意です。わが国では、失業率が長らく低位にあるなど、すでに構造的な人手不足が生じており、供給力を巡る弱い弱性が一部で顕在化しつつあります。例えば、建設業や製造業では、受注に応じきれないケースが増加し、手持ち受注残高が積み上がる傾向にあります（図表2）。工期の遅れや工事費の高騰を受けて設備投資を後ろ倒しする企業も増えつつあり、投資需要が旺盛でも、供給制約により需給の好循環形成に支障をきたす展

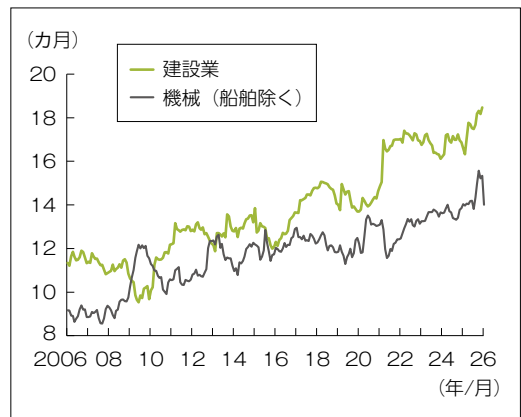
開もあり得ます。

供給力の強化を念頭に置いた政策を

こうした問題に対して政府は、エネルギー補助金を中心に経済活動を支援する構えです。それに加えて、原油・LNGなどの輸入先の多様化を図るとともに、民間や周辺国との連携による備蓄の強化や、化石燃料への依存を逡減させる取り組みなど、エネルギー調達リスクへの耐性を継続的に高めていくことが望まれます。さらに、国内の供給制約を打破するうえで、企業の省力化・デジタル化を後押しする環境整備の推進も重要です。

わが国経済を取り巻く不確実性は急速に高まりつつあるだけに、短期的な視点にとらわれ過ぎることなく、経済全体の供給面の課題を見据え、その解決に向けた各種施策に腰を据えて取り組む必要があります。（松田）

図表2 手持ち受注残高



(資料) 内閣府、国土交通省を基に日本総合研究所作成
(注) 建設業は大手50社で、受注残高/直近12カ月の平均施工高。機械は、月末受注残高/前3カ月平均販売額（いずれも季調値）。

■ 性別役割分業意識の解消に向けて

わが国では、ジェンダー平等に向けた取り組みが諸外国に比べて遅れています。男女格差の状況を客観的に示す指標として、世界経済フォーラムが公表する「ジェンダー・ギャップ指数」がありますが、2025年の最新報告によれば、日本は148カ国中118位と低位にとどまっています。とくに経済や政治分野での停滞が顕著であり、新興国を含めてみても立ち遅れが目立ちます。その要因の一つとして指摘されるのが、「固定的な性別役割分業意識」です。以下では、この意識がもたらす問題点を整理したうえで、その解消のためにどのような対応が必要かをまとめました。

性別役割分業意識がもたらす問題点

性別役割分業意識とは、「男は仕事、女は家庭」といった、性別を理由に役割を固定化する考え方のことです。これがもたらす弊害は、大きく「人権」と「経済」の二つの側面から捉えることができます。

第1に、個人の尊厳と自由に関わる人権上の問題です。本人や周囲の人々が強い分業意識を持つことにより、個人の能力や志向に基づいた自由な選択が困難となります。具体的には、男性は「一家を支える大黒柱」としてのプレッシャーから、過度な長時間労働を強いられやすく、家族との時間を取りにくくなります。一方で女性は、家事・育児・介護といった無償労働の主な担い手とみなされることで、収入を得る仕事の時間を十分に確保しにくくなります。これは、個々の人間が自らの望む生き方を追求する権利を制約している、とみることができます。

第2に、マクロおよびミクロの経済的

な問題です。マクロの視点では、人口減少と少子高齢化が加速する日本において労働力不足への対応が喫緊の課題ですが、分業意識は女性の労働意欲をそいだし、労働市場での活躍を阻害したりするため、労働力不足を助長することになります。さらにミクロの視点では、労働市場での活躍が阻害されることにより、女性は現役時代の収入が低くなることに加え、将来の年金受給額も少なくなります。こうした構造的な格差により、女性は生涯を通じて貧困に陥りやすくなるリスクを抱えており、社会全体の活力や持続可能性を損なう要因となっています。

分業意識が強い層の傾向と特徴

それでは、どのような層において分業意識が強く残っているのでしょうか。内閣府の調査によれば、性別役割分業意識は、女性よりも男性、そして若年層よりも高齢層において強いことが示されています。例えば、「家事・育児は女性がすべきだ」と考える人の割合は、女性20歳代では17%であるのに対し、男性60歳代では38%と2倍以上の差があります(図表1)。さらに、「男性は仕事をして家計を支えるべきだ」と考える人の割合をみても、女性20歳代の38%に対し、男性60歳代では64%と過半数に達しています(図表2)。

また、近年の研究では、家庭内における「女性の家計貢献度」と意識の間には密接な関係があることが明らかになっています。一般に、女性の収入が低く、家計への貢献度が限定的であるほど、伝統的な分業意識が強く維持される傾向にあります。逆に、女性が経済的に自立し、家計の主たる担い手の一人となること

で、家庭内の役割分担の見直しが進み、意識の変容が促される可能性が高まります。

分業意識の解消に向けて

こうした現状を踏まえ、性別役割分業意識を解消し、社会構造をアップデートするためには、以下の三つのアプローチが必要と考えられます。

まず、組織の意思決定層への重点的な働きかけです。先述の通り、分業意識が強い傾向にある高齢の男性は、現在の日本において、政治家や会社経営者など重要な意思決定を行う立場にある人の主流を占めます。彼らが旧来の価値観に基づいて制度設計や組織運営を行う限り、社会全体の変化は進みにくいといえましょう。したがって、これらリーダー層に対して分業意識がもたらす問題点を認識してもらう研修や、多様な視点を取り入れ

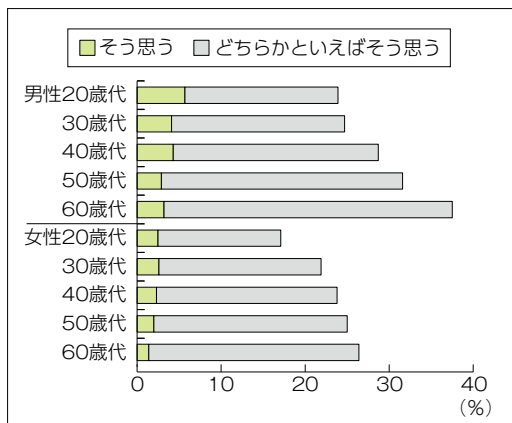
るための意識改革を重点的に働きかけることが急務です。

次に、若者のジェンダーステレオタイプの払拭です。「女性は理系科目が苦手」といった固定的な観念は、若者の進路選択をゆがめる要因となります。こうした思い込みが個人の可能性を狭めている事実を認識し、教育現場から性別による先入観を排除することが、次世代を担う若者の意識形成において重要となります。

最後に、女性の経済的自立を支える環境整備です。柔軟な働き方の普及やインフラ拡充を通じて、女性が自らの望むキャリア構築にトライし、家計貢献度も高められる基盤を整えることが重要です。その結果としての女性の活躍が、家庭内の役割分担を再定義し、それがさらに社会の分業意識を変容させていくという、意識改革の広がりが期待されます。

(井上(恵))

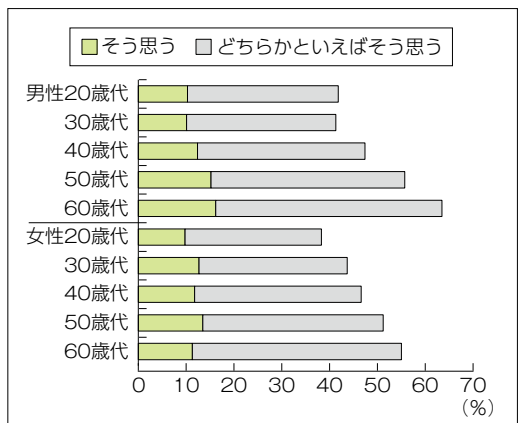
図表1 「家事・育児は女性がするべきだ」と思う人の割合



(資料) 内閣府男女共同参画局「令和3年度性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)に関する調査研究」を基に日本総合研究所作成

(注) 選択肢は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の四つ。

図表2 「男性は仕事をして家計を支えるべきだ」と思う人の割合



(資料) 内閣府男女共同参画局「令和3年度性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)に関する調査研究」を基に日本総合研究所作成

(注) 選択肢は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の四つ。

■ アジアの輸出構造高度化は停滞

中国を除くアジア諸国では近年、付加価値の高い中間財の輸出競争力が伸び悩んでおり、産業高度化や所得水準向上の停滞が懸念されています。以下では、中国からその他アジア諸国（以下、「アジア」とする）への生産移転の動向や、アジアの輸出構造の変化などを概観したうえで、先行きについて考察します。

中国からの生産移転は最終財が中心

米中対立の激化を背景に、中国からの生産移転が進んでいます。試算によれば、米国で第1次トランプ政権が発足した2017年から2025年にかけて、中国から他国・地域に移転した生産の総額は2,093億ドル（約30兆円）に上りました。移転先の7割はアジア（台湾、韓国、インド、ASEAN5）であり、とくにベトナム（33.0%）、インド（12.6%）、タイ（8.9%）への移転が目立っています。

移転総額の6割は電子機器が占めていることから、アジアは、中国からの生産移転を通じて電子機器の輸出競争力を高めてきたといえます（図表1）。もっとも、電子機器の移転額の8割はノートパソコン、スマートフォン、ルーターといった最終製品であり、電子部品は2割に過ぎません。このように、中国からアジアへの生産移転は最終財が中心であり、中間財の移転は限定的です。

アジアの中間財輸出競争力は伸び悩み

アジアは、電子機器のグローバル・サプライチェーンにおけるプレゼンスを拡大させましたが、電子部品の生産移転が小規模であることから、中間財の輸出競争力はせい弱です。輸出競争力の強弱を示す貿易特化係数をみると、電子機器に

おける中間財の係数は、中国を除くほとんどの国・地域で2017年以降低下しており、輸出競争力の低下が示されています（図表2）。これは、2017年以降も係数が上昇している最終財とは対照的な動きです。一例としてインドでは、大規模なスマートフォン組み立て工程の移転により最終財の係数が2017年以降大幅に改善した一方、中間財の係数は大幅なマイナスであり、むしろ輸入への依存を強めています。この傾向はベトナムも同様で、ノートパソコンやルーターの組み立て工程を中心に、幅広い最終製品の生産移転先となっています。

一方、中国は中間財の特化係数を着実に伸ばしており、電子部品の輸出競争力を高めています。アジアで最終製品の組み立てに必要な部品への需要が高まったことで、その供給拠点としての地位が強化されています。中国からアジアへの電子部品輸出額は2025年に2,544億ドル（約

図表1 中国からの生産移転額上位10品目（2017→25年）

	品目名	移転額 (億ドル)
1	ノートパソコン	286
2	スマートフォン	209
3	ルーター	174
4	部品（コンピューター）	93
5	不揮発性半導体記憶装置	43
6	その他コンピューター	40
7	アップホルスター椅子	29
8	ビデオゲーム	29
9	車輪付き玩具	28
10	スタティックコンバーター	23
	移転総額	2,093
	電子機器総額	1,194
	最終電子製品総額	972
	電子部品総額	223

（資料）アメリカ商務省を基に日本総合研究所作成
 （注）2017年は一部推計値。電子機器は、HSコード8470、8471、8473、85に属する品目の移転額合計。電子部品は、主要な16品目を抽出。

40兆円) と、2017年実績対比3倍超に増加しています。また、対アジア輸出全体に占めるシェアも、2017年の17.3%から2025年の28.0%へ大きく拡大しました。

中国の輸出額の内訳では半導体がとくに大きく、全体の4割を占めています。これには、コンピューターや携帯電話など、様々な製品の生産に必要なロジック半導体やメモリーが含まれ、アジアの幅広い国・地域に供給されています。

中間財の生産移転は緩慢かつ限定的に

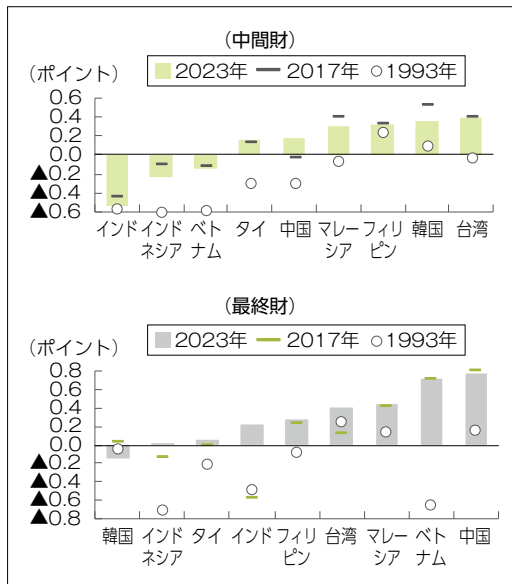
今後の焦点は、中間財の生産が中国からアジア、とくに相対的に所得水準の低いASEAN加盟国やインドに移転が進むかどうかです。一般に、中間財は最終財に比べて技術集約度が高く、生産移転を

通じてより高度な技術・技能が流入すれば、それらの国・地域の産業高度化や所得水準の向上につながることを期待されます。

しかし、中間財の生産移転は最終財よりもハードルが高いといえます。精密機器である電子部品の製造は、最終製品の組み立てに比べて高度な生産技術や品質管理能力、それを実現する熟練労働力を必要とします。中国は長年にわたり国内に電子部品産業の集積を形成してきた結果、技術、品質、人材、価格を含む総合的な生産能力において高い競争力を保持しています。実際、経済産業研究所のデータによれば、中国の電子部品輸出額は世界1位であり、そのシェアは2017年の17.9%から2023年の22.4%へ拡大しました。一方、ASEAN諸国やインドでは、中国の生産を代替する技術基盤や産業集積を有する品目は限られています。

このため、今後、中国からアジアに中間財の生産移転が進むとしても、そのペースは緩やかで、半導体の後工程やスマートフォンの部品など、すでに中国以外にも産業がある程度集積している分野にとどまる可能性が高いと考えられます。また移転先も、電子産業の集積がすでにあるベトナムやマレーシアが優先されるとみられます。付加価値が高い工程の移転が限られることで、アジアの産業高度化は広がりやを欠き、国ごとに被る恩恵も差が生じると考えられます。とくに、人口規模の大きいインドやインドネシアで中間財の産業集積が進まない場合、アジア地域全体としての成長モメンタムが損なわれ、多くの国で経済発展の勢いが鈍る「中所得国のわな」に陥るリスクが高まることとなりましょう。(細井)

図表2 電子機器の貿易特化係数



(資料) RIETI-TIDを基に日本総合研究所作成
 (注) 貿易特化係数 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)。+1に近づくとも輸出特化、▲1に近づくとも輸入特化。電気機械の値を使用。

KEY INDICATORS

(2026年4月15日現在)

● 日本 ●

(%)

	2024年度	2025年		2025年	2026年		
		7～9	10～12	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数	(▲1.5)	〈▲1.1〉 (▲0.7)	〈0.3〉 (▲1.0)	〈0.6〉 (0.9)	〈4.3〉 (0.7)	〈▲2.1〉 (0.3)	
鉱工業出荷指数	(▲2.0)	〈▲0.9〉 (▲1.1)	〈0.4〉 (▲0.8)	〈▲1.1〉 (0.3)	〈3.8〉 (1.2)	〈▲1.6〉 (▲0.2)	
鉱工業在庫指数 (末)	(▲0.6)	〈0.1〉 (▲2.3)	〈▲1.2〉 (▲2.8)	〈0.6〉 (▲2.8)	〈▲0.8〉 (▲4.3)	〈0.3〉 (▲3.4)	
生産者製品在庫率指数	(1.5)	〈0.8〉 (0.4)	〈▲2.0〉 (▲1.6)	〈1.3〉 (▲2.3)	〈▲4.6〉 (▲3.7)	〈2.3〉 (▲1.0)	
稼働率指数 (2020年=100)	101.9	102.2	103.1	102.1	105.1	105.0	
第3次産業活動指数	(1.4)	〈0.4〉 (1.9)	〈0.3〉 (2.2)	〈▲0.8〉 (2.1)	〈1.7〉 (1.5)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(3.7)	〈▲1.0〉 (6.6)	〈6.6〉 (8.1)	〈16.1〉 (16.8)	〈▲5.5〉 (13.7)	〈13.6〉 (24.7)	
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(8.9) (3.2)	(22.2) (8.6)	(▲0.7) (9.6)	(6.1) (14.9)	(27.3) (9.1)	(45.7) (23.6)	(17.5)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.6 (2.0)	71.9 (▲8.9)	75.6 (▲2.1)	75.6 (▲1.3)	75.5 (▲0.4)	75.1 (▲4.9)	
百貨店売上高 全国	(4.0)	(▲1.1)	(1.0)	(▲1.1)	(2.3)	(1.6)	
東京	(4.7)	(▲3.7)	(0.9)	(▲0.2)	(2.0)	(3.0)	
チェーンストア売上高	(1.4)	(2.5)	(1.5)	(0.0)	(2.7)	(1.0)	
完全失業率	2.5	2.5	2.6	2.6	2.7	2.6	
有効求人倍率	1.25	1.21	1.18	1.2	1.18	1.19	
現金給与総額 (5人以上)	(3.0)	(2.4)	(2.2)	(2.4)	(2.5)	(3.3)	
所定外労働時間 (//)	(▲2.5)	(▲2.8)	(▲2.5)	(▲2.0)	(0.0)	(▲1.0)	
常用雇用 (//)	(1.2)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.3)	
M2 (平残)	(1.4)	(1.3)	(1.7)	(1.7)	(1.6)	(1.7)	(2.0)
広義流動性 (平残)	(3.9)	(2.1)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.8)
経常収支 (兆円)	30.03	10.66	7.35	0.93	0.93	3.93	
前年差	3.61	1.54	0.62	▲0.14	1.24	▲0.01	
貿易収支 (兆円)	▲3.03	0.17	0.72	0.12	▲0.60	0.27	
前年差	0.45	1.11	0.48	0.00	2.25	▲0.54	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(2.7)	(2.9)	(2.8)	(2.4)	(2.0)	(1.6)	

(%)

	2024年度	2024年	2025年			2026年	
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
業況判断DI 大企業・製造		14	12	13	14	15	17
非製造		33	35	34	34	34	36
中小企業・製造		1	2	1	1	6	7
非製造		16	16	15	14	15	16
売上高 (法人企業統計)	(3.6)	(2.5)	(4.3)	(0.8)	(0.5)	(0.7)	
経常利益	(7.5)	(13.5)	(3.8)	(0.2)	(19.7)	(4.7)	
実質GDP (2020年連鎖価格)	(0.5)	〈0.5〉 (0.6)	〈0.3〉 (1.6)	〈0.6〉 (2.1)	〈▲0.7〉 (0.7)	〈0.3〉 (0.4)	
名目GDP	(3.7)	〈1.1〉 (3.7)	〈0.9〉 (5.3)	〈2.2〉 (5.4)	〈▲0.0〉 (4.1)	〈0.9〉 (3.9)	

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、()内は前年(同期(月))比。

● 米 国 ●

	2025年	2025年		2026年 1～3	2026年		
		7～9	10～12		1月	2月	3月
鉱工業生産	(1.2)	<0.5> (1.7)	<▲0.3> (1.7)		<0.7> (2.3)	<0.2> (1.4)	
設備稼働率	76.0	76.2	75.7		76.3	76.3	
小売売上高	(4.0)	<1.4> (4.4)	<0.4> (3.0)		<▲0.1> (3.2)	<0.6> (3.7)	
失業率 (除く軍人、%)	4.3	4.3	4.4	4.3	4.3	4.4	4.3
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	745	34	▲91	133	160	▲133	178
消費者物価指数	(2.7)	<0.8> (2.9)	<0.6> (2.8)	<0.9> (2.7)	<0.2> (2.4)	<0.3> (2.4)	<0.9> (3.3)

	2025年	2024年		2025年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(2.1)	{3.3} (2.8)	{1.9} (2.4)	{▲0.6} (2.0)	{3.8} (2.1)	{4.4} (2.3)	{0.5} (2.0)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲11,160 ▲3.6	▲13,047 ▲4.4	▲12,479 ▲4.2	▲17,534 ▲5.8	▲9,911 ▲3.3	▲9,566 ▲3.1	▲7,630 ▲2.4

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、< > 内は季節調整済み前期比、
() 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

● アジア ●

実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2024年	2.0	5.3	2.5	5.3	2.9	5.1	5.0	5.7	5.0
2025年	1.0	8.7	3.5	5.0	2.4	5.2	5.1	4.4	5.0
2024年10～12月	1.1	4.1	2.5	5.3	3.7	4.9	5.0	5.3	5.4
2025年1～3月	0.0	5.5	3.1	4.5	3.1	4.4	4.9	5.4	5.4
4～6月	0.6	7.7	3.2	5.4	2.8	4.4	5.1	5.5	5.2
7～9月	1.8	8.4	3.7	4.5	1.2	5.4	5.0	3.9	4.8
10～12月	1.6	12.7	3.8	5.7	2.5	6.3	5.4	3.0	4.5
2026年1～3月				4.6					

貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2024年	51,842	80,576	▲48,486	47,316	▲4,783	30,544	31,330	▲54,328	991,813
2025年	77,435	156,440	▲56,852	62,126	▲5,308	36,288	41,052	▲49,722	1,187,262
2025年1月	▲1,995	10,059	267	3,753	▲1,591	820	3,492	▲4,955	137,971
2月	3,964	6,631	▲4,667	5,589	2,308	2,841	3,095	▲2,991	31,191
3月	4,724	6,934	▲5,835	3,691	1,263	5,588	4,327	▲4,509	101,930
4月	4,803	7,409	▲2,062	8,847	▲3,035	1,163	159	▲3,983	95,846
5月	6,916	12,627	▲3,503	4,582	1,406	178	4,302	▲3,642	102,725
6月	9,008	12,064	▲7,508	6,940	1,224	1,983	4,104	▲4,398	113,886
7月	6,514	14,356	▲4,347	5,617	322	3,449	4,174	▲4,428	97,501
8月	6,403	16,774	▲3,247	3,831	▲1,964	3,751	5,488	▲3,989	101,348
9月	9,485	12,378	▲6,445	4,719	1,275	4,806	4,344	▲4,673	89,675
10月	6,001	21,688	▲5,138	6,133	▲3,437	4,846	2,393	▲4,198	89,431
11月	9,468	16,083	▲6,238	6,550	▲2,727	1,465	2,662	▲3,962	111,649
12月	12,146	19,437	▲8,129	1,874	▲352	5,398	2,513	▲3,993	114,109
2026年1月	8,720	18,918	▲1,808	11,039	▲3,303	5,459	954	▲4,274	122,641
2月	15,468	12,766	▲8,207	4,563	▲2,834	4,273	1,273	▲3,683	90,977
3月	26,239	21,274							51,129



マンスリー・レビュー 2026年5月号

発行日 2026年5月1日
発行 株式会社 三井住友銀行
企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部
E-mail 100790-inquiry@mljri.co.jp